

「特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革集中受付月間」
において提出された全国規模の規制改革要望への対応方針

平成 19 年 11 月 5 日
規制改革推進本部

去る平成 19 年 6 月 1 日から同月 29 日までの間、「特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革集中受付月間」の一環として、全国規模の規制改革要望を募集したところ、民間事業者や地方公共団体等から 445 項目の要望が寄せられた。

政府において、提出された要望を検討した結果、別表に掲げる規制改革事項を全国規模で実施することとする。

「特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革集中受付月間」において提出された全国規模の規制改革要望への対応方針(別表)

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
1	保険薬局の開設許可条件の周知徹底	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和32年厚生省令第16号)第2条の3	保険薬局が保有または賃借する土地を医療機関に賃貸し、その医療機関に隣接して保険薬局を開局することが可能であることを周知するための必要な措置を講じる。	平成19年度中	厚生労働省
2	輸出貿易管理令別表第2中35の3中欄に掲げる品目の輸出承認手続きについての周知徹底	外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)第48条第3項 輸出貿易管理令(昭和24年政令第378号)第2条及び別表第2 輸出貿易管理規則(昭和24年通商産業省令第64号)第1条 通達「化学物質の輸出承認について」 通達「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について」	輸出貿易管理令別表第2中35の3中欄に掲げられた品目については、現行の制度においても、一定の要件のもと、複数回の輸出案件をまとめて、1回の輸出申請で承認手続きを済ませることができるよう、経済産業省ホームページに掲載し、広く周知する。 また、今後も必要に応じて輸出承認を要する品目の見直しを行っていく。	平成19年度中	経済産業省
3	在留資格認定証明書交付手続における迅速化・簡素化の周知	平成16年3月4日付法務省入国管理局長通達(「優良な企業等からの在留資格認定証明書交付申請に係る審査の迅速化・簡素化について」)	在留資格認定証明書交付手続の迅速化・簡素化に関する左記通達(平成16年3月4日付法務省入国管理局長通達)について、法務省ホームページに掲載し、周知を図る。	平成19年度中	法務省
4	危険物容器検査方法の見直し	船舶安全法(昭和8年法律第11号)第28条 危険物船舶運送及び貯蔵規則(昭和32年運輸省令第30号)第113条	危険物の容器検査について、受検者側の意見を聴取しつつ、一定条件を満たした受検者に対して負担の軽減を図るため、検査方法の見直し等の措置を講ずる。	平成20年中	国土交通省

「特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革集中受付月間」において提出された全国規模の規制改革要望への対応方針(別表)

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
5	NPO等の非営利団体が新エネルギーを導入する場合に利用できる債務保証制度の運用について	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(平成9年法律第37号)第8条	「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」第8条に規定する主務大臣の認定を受けた「利用計画」に従って新エネルギー導入事業を行う場合には、債務保証制度が利用できることを明確化し、周知する。	平成19年度中	経済産業省